

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年11月1日

【四半期会計期間】 第45期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 大研医器株式会社

【英訳名】 DAIKEN MEDICAL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山田 圭一

【本店の所在の場所】 大阪市中央区道修町三丁目6番1号
京阪神御堂筋ビル14階

【電話番号】 06 - 6231 - 9917

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務経理部長 大浜 正彦

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区道修町三丁目6番1号
京阪神御堂筋ビル14階

【電話番号】 06 - 6231 - 9917

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務経理部長 大浜 正彦

【縦覧に供する場所】 大研医器株式会社東京支店
(東京都千代田区東神田二丁目4番5号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第44期 第2四半期 累計期間	第45期 第2四半期 累計期間	第44期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(千円)	3,103,770	3,391,800	6,515,255
経常利益	(千円)	439,585	572,447	1,014,504
四半期(当期)純利益	(千円)	68,905	361,927	404,108
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	495,875	495,875	495,875
発行済株式総数	(株)	7,960,000	7,960,000	7,960,000
純資産額	(千円)	4,060,001	4,592,760	4,400,075
総資産額	(千円)	7,394,493	7,614,589	7,814,535
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	9.34	48.90	54.72
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	9.21	48.29	54.00
1株当たり配当額	(円)			23.00
自己資本比率	(%)	54.9	60.3	56.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	141,097	511,692	254,180
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	164,186	58,481	253,066
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	79,182	466,986	156,875
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,272,397	1,642,713	1,656,488

回次		第44期 第2四半期 会計期間	第45期 第2四半期 会計期間
会計期間		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	19.63	27.42

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、四半期連結累計(会計)期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、復興需要に伴う公共投資等の政策要因により、国内需要は底堅く推移しているものの、海外経済の減速を背景とする輸出、生産の弱含み、欧州政府債務危機を巡る不確実性等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

また、医療機器を取り巻く事業環境は、2年に一度の診療報酬改定においてプラス改定が決定し、急性期医療や在宅医療へ重点的に配分されることとなりました。しかしながら、国による医療費抑制政策は喫緊の課題であることに変わりはなく、さらに国内外の電機メーカーを中心とした異業種からの新規参入や既存メーカーの新分野への積極的な取り組みなど、他メーカーとの競合も激しさを増しており、引き続き業界を取り巻く経営環境は厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社は、高品質製品の常時安定供給を優先事項と掲げ、ユーザーと密着した営業活動の推進、品質を確保しながらもコスト競争力をもった生産体制の構築並びに高度先進医療分野への研究開発活動の強化に取り組んでまいりました。

当第2四半期累計期間の経営成績の分析は次のとおりであります。

売上高

売上高は3,391百万円（前年同期比9.3%増）となりました。これは、主力のフィットフィックス関連では、手術室用の吸引器であるフィットフィックス及び病棟用の吸引器であるキューインポットが好調に推移しました。また、シリンジェクター関連では、特定保健医療材料であるPCAセットが好調に推移したこと等によるものです。

営業利益

営業利益は580百万円（前年同期比33.4%増）となりました。これは、主として売上の拡大等により売上総利益が増加したこと、販管費の節減に努めたこと等によるものです。

経常利益

経常利益は572百万円（前年同期比30.2%増）となりました。これは、主として営業利益が増加したこと等によるものです。

四半期純利益

四半期純利益は361百万円（前年同期比425.2%増）となりました。これは、主として経常利益が増加したこと等によるものです。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は前事業年度末に比べて、109百万円減少し5,009百万円となりました。これは、主として製品が2百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が45百万円、原材料が39百万円、現金及び預金が13百万円、流動資産のその他が11百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

固定資産は前事業年度末に比べて、90百万円減少し2,604百万円となりました。これは、主として減価償却費が有形・無形固定資産の取得を上回ったことにより有形固定資産が81百万円、無形固定資産が8百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

負債

流動負債は前事業年度末に比べて、154百万円減少し2,299百万円となりました。これは、主として1年内返済予定長期借入金が100百万円、支払手形及び買掛金が30百万円、流動負債のその他が20百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

固定負債は前事業年度末に比べて、237百万円減少し722百万円となりました。これは、主として確定拠出年金制度への移行に伴い、長期未払金（固定負債の「その他」）が41百万円増加したものの、長期借入金が196百万円、退職給付引当金が82百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

純資産

純資産は前事業年度末に比べて、192百万円増加し4,592百万円となりました。これは、主として四半期純利益を361百万円計上したものの、繰越利益剰余金が剰余金の配当により170百万円減少したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べて、13百万円減少し1,642百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により取得した資金は511百万円（前年同期比652百万円増）となりました。これは、主として法人税等の支払いが212百万円、退職給付引当金の減少が82百万円あったものの、税引前四半期純利益を575百万円、減価償却費を133百万円それぞれ計上し、売上債権の減少が45百万円、たな卸資産の減少が39百万円あったこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は58百万円（前年同期比105百万円減）となりました。これは、主としてゴルフ会員権の返還による収入が12百万円あったものの、有形固定資産の取得により60百万円、無形固定資産の取得により5百万円それぞれ支出したこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は466百万円（前年同期比546百万円増）となりました。これは、主として長期借入金を297百万円返済し、配当金を169百万円支払ったこと等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は152百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,840,000
計	25,840,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月1日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,960,000	7,960,000	東京証券取引所 (市場第一部)	1単元の株式数 100株 完全議決権株式であり、権利内 容に何ら限定のない、当社の標 準となる株式
計	7,960,000	7,960,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月30日		7,960,000		495,875		400,875

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
山田 満	大阪府堺市堺区	1,479	18.58
山田 圭一	大阪府堺市南区	1,469	18.46
山田 雅之	東京都世田谷区	748	9.40
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	666	8.37
山田 米子	大阪府堺市堺区	384	4.83
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	348	4.37
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	142	1.78
大研医器従業員持株会	大阪府大阪市中央区道修町3丁目6-1	116	1.45
ビーエヌピー パリバ セキュリ ティーズ サービス ルクセンブル グ ジャスデック セキュリティー ズ (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	東京都中央区日本橋3丁目11-1	57	0.71
大浜 正彦	奈良県奈良市	54	0.67
計		5,466	68.67

- (注) 1. 上記の日本マスタートラスト信託銀行株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて信託業務に係る株式数であります。
2. 上記のほか当社所有の自己株式557千株(7.00%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 557,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,402,000	74,020	
単元未満株式	普通株式 900		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,960,000		
総株主の議決権		74,020	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が4株含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大研医器株式会社	大阪府大阪市中央区道修町 3丁目6-1	557,100		557,100	7.00
計		557,100		557,100	7.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,656,488	1,642,713
受取手形及び売掛金	1 2,217,122	1 2,171,551
製品	738,206	740,364
仕掛品	67,994	65,980
原材料	247,028	207,700
繰延税金資産	120,906	120,906
その他	73,347	62,157
貸倒引当金	1,590	1,590
流動資産合計	5,119,505	5,009,785
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	817,235	801,594
土地	1,197,677	1,197,677
その他（純額）	381,675	315,600
有形固定資産合計	2,396,588	2,314,872
無形固定資産	103,510	95,344
投資その他の資産		
投資有価証券	4,709	4,025
繰延税金資産	73,113	73,357
その他	143,646	136,392
貸倒引当金	26,537	19,187
投資その他の資産合計	194,931	194,587
固定資産合計	2,695,030	2,604,803
資産合計	7,814,535	7,614,589

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 789,224	1 758,302
短期借入金	450,000	450,000
1年内返済予定の長期借入金	523,660	422,908
未払法人税等	221,951	224,917
未払費用	266,325	260,393
その他	202,922	182,710
流動負債合計	2,454,083	2,299,231
固定負債		
長期借入金	866,227	669,309
退職給付引当金	82,544	-
その他	11,605	53,288
固定負債合計	960,376	722,597
負債合計	3,414,459	3,021,829
純資産の部		
株主資本		
資本金	495,875	495,875
資本剰余金	423,574	423,697
利益剰余金	3,613,834	3,805,563
自己株式	135,606	134,900
株主資本合計	4,397,678	4,590,236
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	435	876
評価・換算差額等合計	435	876
新株予約権	2,833	3,400
純資産合計	4,400,075	4,592,760
負債純資産合計	7,814,535	7,614,589

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	3,103,770	3,391,800
売上原価	1,573,180	1,707,556
売上総利益	1,530,589	1,684,244
販売費及び一般管理費	1,095,358	1,103,676
営業利益	435,231	580,568
営業外収益		
受取利息	155	154
受取配当金	123	124
役員退職慰労引当金戻入額	10,333	-
受取補償金	1,576	1,264
その他	299	598
営業外収益合計	12,488	2,142
営業外費用		
支払利息	6,984	5,715
その他	1,149	4,547
営業外費用合計	8,134	10,263
経常利益	439,585	572,447
特別利益		
ゴルフ会員権貸倒引当金戻入額	-	7,350
特別利益合計	-	7,350
特別損失		
固定資産除却損	3,741	4,660
投資有価証券売却損	696	-
特別損失合計	4,437	4,660
税引前四半期純利益	435,147	575,137
法人税等	366,241	213,210
四半期純利益	68,905	361,927

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	435,147	575,137
減価償却費	135,493	133,966
貸倒引当金の増減額（は減少）	-	7,350
退職給付引当金の増減額（は減少）	2,889	82,544
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	459,375	-
受取利息及び受取配当金	278	279
支払利息	6,984	5,715
投資有価証券売却損益（は益）	696	-
固定資産除却損	3,741	4,660
売上債権の増減額（は増加）	368,612	45,571
たな卸資産の増減額（は増加）	330,708	39,183
仕入債務の増減額（は減少）	33,338	29,975
未払金の増減額（は減少）	61,572	6,572
未払費用の増減額（は減少）	16,226	5,929
その他	34,728	58,104
小計	84,013	729,687
利息及び配当金の受取額	182	173
利息の支払額	7,034	5,638
法人税等の支払額	218,257	212,530
営業活動によるキャッシュ・フロー	141,097	511,692
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	138,265	60,599
無形固定資産の取得による支出	29,597	5,093
投資有価証券の売却による収入	4,303	-
ゴルフ会員権の返還による収入	-	12,000
その他	627	4,788
投資活動によるキャッシュ・フロー	164,186	58,481
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	400,000	-
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	262,250	297,670
配当金の支払額	161,397	169,923
自己株式の取得による支出	-	20
自己株式の処分による収入	2,830	849
その他	-	222
財務活動によるキャッシュ・フロー	79,182	466,986
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	226,101	13,774
現金及び現金同等物の期首残高	1,498,499	1,656,488
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,272,397	1,642,713

【会計方針の変更等】

当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。	

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
退職給付引当金 当社は、平成24年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 これに伴う確定拠出年金制度への資産の未移管額は、当第2四半期会計期間の末日において57百万円であり、未払金(流動負債の「その他」)及び長期末払金(固定負債の「その他」)に計上しております。	

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

- 1 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形及び売掛金	40,411千円	28,421千円
支払手形及び買掛金	197,993千円	175,175千円

(四半期損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
従業員給与手当	241,591千円	254,308千円
退職給付費用	4,050千円	6,936千円
役員退職慰労引当金繰入額	6,625千円	千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	1,272,397千円	1,642,713千円
預入期間が3か月を超える定期預金	千円	千円
現金及び現金同等物	1,272,397千円	1,642,713千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	162,249	22.00	平成23年3月31日	平成23年6月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月15日 取締役会	普通株式	170,198	23.00	平成24年3月31日	平成24年6月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、医療機器等の製造販売及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	9円34銭	48円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	68,905	361,927
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	68,905	361,927
普通株式の期中平均株式数(株)	7,377,598	7,401,598
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	9円21銭	48円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	104,361	93,066
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月1日

大研医器株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米林 彰

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴崎美帆

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大研医器株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第45期事業年度の第2四半期会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、大研医器株式会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。